

開発行為等に係る適用法令等要否判定依頼書

別添のとおり開発行為等を行うので、堺市開発行為等の手続に関する条例第4条第1項の規定により当該開発行為等に適用される法令等の許認可に係る要否判定を依頼します。

申請者 (開発者)	住所 氏名
--------------	----------

開発行為等に係る計画書

受付番号	※
------	---

市街化区域	正	副	
市街化調整区域	正	正	副

受付年月日			
※	年	月	日

開発区域の所在地	堺市 区		
土地所有者の住所・氏名	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">複合建築物の場合は住宅の戸数と店舗等の戸数をそれぞれ記入して下さい。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">建築基準法上の用途を記入して下さい。</div>		
区域の面積	m ²	開発用途 (予定建築物の用途)	
建築戸数		用途地域	
接続道路の種類		建築面積	既存 () m ²
現況		延べ面積	既存 () m ²
既存建築物がある場合その用途		最高の高さ	既存 () m
意見欄	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">調整区域の場合に記入して下さい。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現況の状況を記入。除却建築物がある場合は延べ床面積も記入して下さい。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">境界確定通知書、誓約書、売買契約書、土地区画整理法76条区域内の場合の仮換地証明書等の書類一式、など各物件に応じた必要書類</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地積測量図は、法務局にあれば添付して下さい。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">増築の場合に既存部分を記入して下さい。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">造成計画がない場合、土地利用計画図に「造成なし」と記入して下さい。</div>		
	注意	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市街化調整区域内の場合のみ必要</div>	
<p>1 土地所有者が自署しない場合は、又は法人である場合は、 2 ※の欄は、記入しない 3 添付図書 ①付近見取図(1/2500)又は住宅地 ②土地利用計画図(西 ③建築物平面図 ④建築物立面図 ⑤敷地求積図 ⑥現況平面・断面図(現況写真) ⑦登記事項証明書(土地に係る登記記録に登録されている事項の全部を証明した書面に限る。)、地籍図、地積測量図 ⑧造成計画平面・断面図 ⑨排水計画平面図(市街化調整区域) ⑩その他() 4 市街化区域(正副各一部)、市街化調整区域(正正副各一部)</p>			

※ 本人申請以外は、委任状が必要です。
 ※ 既存 () 内は、申請以外の部分を記入してください。

委任状には、代理者の電話番号を記入して下さい。